

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	全国的視点に立った人権啓発活動の実施			担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 高橋 史典			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国の機関が直接人権啓発に関する施策に係る事業を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 全国中学生人権作文コンテスト、人権教室、人権シンポジウム等、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための各種啓発活動を実施する。 ② インターネット広告等各種媒体を活用し、上記①の啓発活動について、幅広い層に向けた広報活動を展開する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	361	334	344	325			
		補正予算	-	-	72	60			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	60			
		前年度から繰越し	-	-	-	34			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 34	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	361	334	382	419			
	執行額	354	300	367					
	執行率(%)	98%	90%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	90%	88%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	人権擁護業務庁費	60							
	計	60							
活動内容(アクティビティ)	中学生を対象に、日常の家庭生活や学校生活等の中で得た体験に基づく作文を書くことを通じて、人権についての理解を深めることを目的とした全国中学生人権作文コンテストを実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	作文を書くことによる人権についての理解の深まり	全国中学生人権作文コンテスト応募校数	活動実績	校	7,359	-	6,388	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	中学生人権作文コンテスト執行額(千円) / 中学生人権作文コンテスト応募編数(作品数)		単位当たりコスト	円	91.9	-	98.6	-	
			計算式	千円/作品数	84,442千円 / 919,154作品	-	78,140千円 / 792,451作品	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	全国中学生人権作文コンテスト応募校数の全国の中学校等数における割合を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。	全国中学生人権作文コンテスト応募校数の全国中学校等数における割合	成果実績	%	63.9	-	55.8	-	-
			目標値	%	63.6	-	63.8	63.9	-
			達成度	%	100.5	-	87.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国中学生人権作文コンテスト応募校数及び応募者数等 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止したため、成果実績等を記載することができない。 ※令和3年度までは過去3年間平均値を活動見込・目標値としていたが、毎年度着実に増加を図っていくという観点から、前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)の値がないため、前々々年度の値に変更した。								

活動内容 (アクティビティ)		小学生のほか、中・高・大学生や大人を対象として、人権問題について考える機会をすることによって、人権についての理解を深めることを目的とした人権教室を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		人権教室への参加による人権についての理解の深まり	人権教室実施回数	活動実績	回	17,279	8,104	10,705	-	-	
				当初見込み	回	22,951	21,388	8,104	10,705	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		-			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
					計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		人権教室参加者数を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。	人権教室参加者数	成果実績	人	1,046,791	431,779	620,846	-	-	
				目標値	人	1,009,650	1,051,003	431,779	620,846	-	
				達成度	%	103.7	41.1	143.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		人権教室実施状況調査票(令和3年度) ※令和3年度までは過去3年間平均値(令和3年度のみ前年度の値)を活動見込・目標値としていたが、毎年度着実に増加を図っていくという観点から、前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)の値に変更した。									
活動内容 (アクティビティ)		幅広い層を対象として、人権問題への関心を呼び起こすとともに、法務省ホームページへ誘引し、人権への理解を深めることを目的として、その時々に応じた人権問題を取り上げたインターネットバナー広告を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		バナー広告のクリック	バナー広告(ハンセン病、北朝鮮人権侵害問題、アイヌの人々の理解促進、インターネット人権侵害問題)インプレッション数	活動実績	回	233,379,767	259,066,839	1,120,470,449	-	-	
				当初見込み	回	166,540,111	213,259,911	228,528,887	259,066,839	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		バナー広告執行額(千円)／バナー広告のクリック数(回)			単位当たりコスト	円	37	21.5	18	-	
					計算式	千円/回	14,639千円/ 395,127回	9,977千円/ 464,079回	13,900千円/ 774,382回	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		クリック数を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。	バナー広告(ハンセン病、北朝鮮人権侵害問題、アイヌの人々の理解促進、インターネット人権侵害問題)クリック数	成果実績	回	395,127	464,079	774,382	-	-	
				目標値	回	321,592	368,535	400,383	774,382	-	
				達成度	%	122.9	125.9	193.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		バナー広告実施結果 ※令和3年度までは過去3年間平均値を活動見込・目標値としていたが、毎年度着実に増加(インプレッション数については減少)を図っていくという観点から、前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度。インプレッション数については前年度が前々年度を上回った場合は前々年度)の値に変更した。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)								
		施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))			政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf				
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
該当箇所		-									

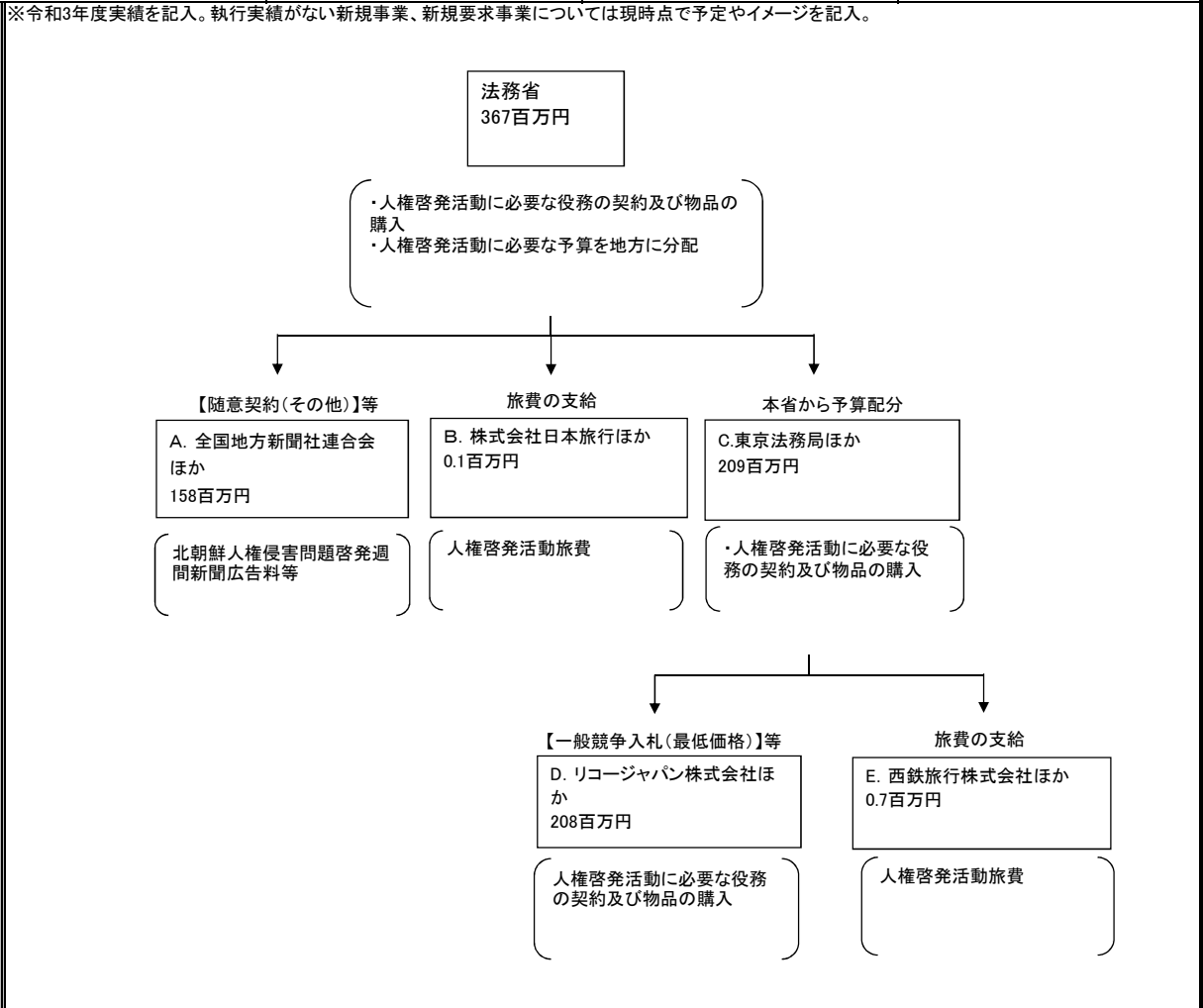
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、いじめ、児童虐待、障害のある方への理解促進、インターネット上の人権侵害、外国人の人権問題等、依然として様々な人権課題が生じており、これらに対応するためのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人権啓発活動による人権尊重思想の普及等は、国民の人権保障につながるものであり、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国が実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約案件は、基本的に競争方式としているが、契約の性質上、業務を遂行できるのが1者のみであった案件については、性質随契を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たり、国の会計基準に従って適切に調査を行いコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人権擁護活動として真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	インターネット広告の実施方法を啓発効果の高いものに改良するなど、適切に調達手続を行い、コスト削減及び効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	全国中学生人権作文コンテストに関する成果実績が成果目標を下回ったところ、これは新型コロナウイルス感染症の影響で学校行事が変則的になったことに伴い、応募が途切れた中学校等が生じるなどしたことによるものと考えられるが、それでも成果目標の87.5%の水準を維持することはできた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種啓発資料等の調達に当たり、一般競争入札に付したり、一括調達を行う等、コスト削減に努めており、効果的かつ低コストで実施されていると認識している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	全国中学生人権作文コンテストに関する活動実績が見込みを下回ったところ、これは新型コロナウイルス感染症の影響で学校行事が変則的になったことに伴い、応募が途切れた中学校等が生じるなどしたことによるものと考えられるが、それでも見込みの86.9%の水準を維持することはできた。 他方、バナー広告のインプレッション数については、一定のクリック数の確保のために大幅に増加しており、見込みに見合ったものとなっているとはいえない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調達した成果物は、各地での人権啓発活動において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	法務省の人権擁護機関において人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的として実施している施策について、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。
	事業番号	事業名	
		各種人権啓発事業等	
備考			
<p>平成25年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0066 【事業名】全国的視点に立った人権啓発活動の実施 【評価結果】事業全体の抜本的改善、事業内容の改善 【取りまとめコメント】・定量的な成果目標を設定し、かつ、成果管理ができる仕組みを構築して、事業の抜本的な見直しを行うべきである。 ・人権教育と人権啓発との連携を図り、学校での活動を充実していくべきではないか。 【対応状況】コメントを踏まえ、定量的な成果目標を設定し、効果検証を行うなどして成果管理ができる仕組みを構築した。また、学校、教育委員会等との連携を進めた結果、学校における人権教室の参加者数が大幅に増加した。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0056			
平成24年度	0060			
平成25年度	0066			
平成26年度	0055			
平成27年度	0053			
平成28年度	0052			
平成29年度	0052			
平成30年度	0052			
令和元年度	法務省 - 0054			
令和2年度	法務省 0057			
令和3年度	2021 法務 20 0056			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 全国地方新聞社連合会			B. 株式会社日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広告掲載業務費	45	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.1
計		45	計		0.1
C. 東京法務局			D. リコージャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	法務局・地方法務局における人権啓発事業実施経費	15	消耗品費	事務用品購入費	3
計		15	計		3
E. 西鉄旅行株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	人権啓発に活動に必要な旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連 合会	-	「北朝鮮人権侵害問題啓発 週間」等に関する全国地方 新聞への広告掲載業務	45	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社アドメディカ	7010401121651	令和3年度インターネット人 権侵害ほか5件のインター ネット広告配信業務	29	一般競争契約 (最低価格)	10	77%	-
3	株式会社ジェイアール 東日本企画	7011001029649	令和3年度北朝鮮人権侵害 問題啓発週間ほか1件のポ スター製作・印刷及び交通 広告実施業務	25	一般競争契約 (最低価格)	5	94.3%	-
4	株式会社読賣連合 広告社	3120001071843	新型コロナウイルス感染症 に関連する人権問題解消 のための屋外広告等	18	一般競争契約 (最低価格)	4	72.6%	-
5	株式会社読賣連合 広告社	3120001071843	第73回「人権週間」におけ る屋外広告	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社平井星光 堂	6120001087993	人権イメージキャラクター・ 送風型バルーン式着ぐるみ 製作	11	一般競争契約 (最低価格)	2	86.9%	-
7	株式会社HELIOS	6010001088128	令和3年度アイヌ民族に関 する人権問題ほか1件のイ ンターネット広告配信業務	8	一般競争契約 (最低価格)	9	89.7%	-
8	株式会社建文	1010001218309	人権擁護局報データベー ス検索システムの改修及 びデータ登録業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	74.2%	-
9	株式会社キノックス	6011101005138	新型コロナウイルス感染症 に関連する人権問題解消 のための人権啓発動画制 作	4	一般競争契約 (最低価格)	5	72.1%	-
10	株式会社文響社	5010401087309	キャラクター等の利用許諾	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社文響社	5010401087309	人権啓発冊子の増刷	2	随意契約 (その他)	-	-	
12	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送及び引渡業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	
2	個人A	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
3	個人B	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
4	個人C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
5	個人D	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
6	個人E	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
7	個人F	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
8	個人G	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
9	個人H	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
10	個人I	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	15	その他	-	-	
2	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	11	その他	-	-	
3	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	8	その他	-	-	
4	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	8	その他	-	-	
5	広島法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	6	その他	-	-	
6	千葉地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	6	その他	-	-	
7	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	6	その他	-	-	
8	仙台法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	5	その他	-	-	
9	神戸地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	5	その他	-	-	
10	高松法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	事務用品販売	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
2	個人J	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
3	個人K	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
4	個人L	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
5	個人M	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
6	個人N	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
7	個人O	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
8	個人P	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
9	個人Q	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
10	個人R	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	--	
2	個人S	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
3	株式会社ホワイトド ルフイン	9330001008059	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
4	株式会社JTBビジネ ストラベルソリュー ションズ	3010601027256	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
5	名鉄観光サービス株 式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
6	個人T	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
7	個人U	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
8	個人V	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
9	アルプス・トラベル・ サービス株式会社	2010801000724	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
10	個人W	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	